

平成23年度 当初予算案のすがた



平成23年2月
奈良県

奈良県マスコットキャラクター

せんとくん

©NARA pref.

<http://www.pref.nara.jp/>

目 次

1. 基本的な考え方	1
2. 一般会計の予算規模	2
3. 歳入予算の概要	3
4. 歳出予算の概要	6
5. 財政健全化に向けた主な取り組み	9
6. 収支均衡策	12
【参 考】 今後の財政収支見通し	13

1. 基本的な考え方

持続可能な財政運営と必要な施策実現の両立

県税収入が依然低迷を続ける中、PDCAのマネジメントサイクルを着実に進め、持続可能な財政運営を維持しつつ、直面する県政諸課題に積極果敢に対応。

予算案のポイント

1. 「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ために、「経済活性化」と「くらしの向上」を2本の柱として各般の政策課題に重点的に取り組むこととし、これらを支える「効率的・効果的な基盤整備」、「協働の推進及び市町村の支援」、「組織力の向上と財政の健全化」の取組をともに推進。

(実現すべき政策課題)

- ▶「ポスト1300年祭」の取組による奈良観光の活性化
- ▶産業・経済の活性化による投資・雇用・消費の県内での活発な循環
- ▶予防(保健)・治療(医療)・回復(介護・福祉)の連動した取組による健康長寿県の実現
- ▶学び・くらしの充実、きれいで元気なまちづくり、協働の推進等によるくらしやすい奈良の創造
- ▶多様な魅力を有する中南和・東部地域の振興

2. なお、本年4月が知事の改選期であることから、新たに判断を要する事業や公共事業の新規箇所等については、知事選挙後の補正予算による対応を想定。(ただし、新規性のある施策等であっても、県行政の継続性や県民生活の安定を考慮し、①既に方向性を定め準備を進めてきたもの、②年度初めからの取組が必要なもの、③市町村・関係団体との関係から不都合が生じないように考慮すべきもの等については当初予算に計上)

3. この結果、平成23年度一般会計当初予算額は4,577億円。
(対22年度当初予算比 △76億円、△1.6%)

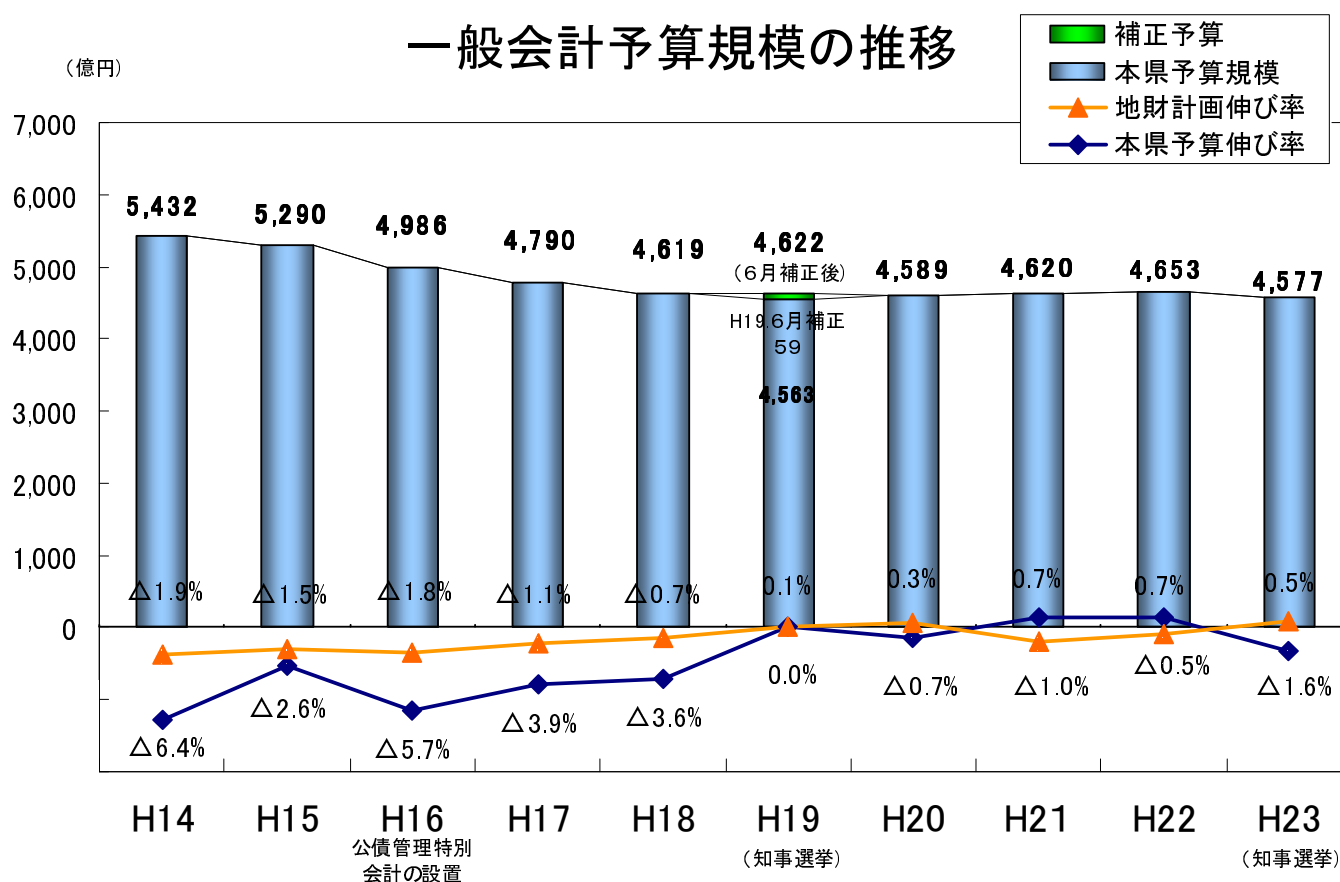
4. また、今後の財政負担の増加に備え、3年連続で財政調整基金・県債管理基金の取り崩しを回避。

2. 一般会計の予算規模

平成23年度当初予算案 4,577億11百万円

[22年度当初予算比 △76億 7百万円 △1.6%]

一般会計予算規模の推移



奈良県マスコットキャラクター

せんとくん

©NARA pref.

<http://www.pref.nara.jp/>

3. 歳入予算の概要

- ◆23年度当初予算の主な一般財源(県税等、地方交付税、臨時財政対策債等の合計)は、対22年度比△5億円の減。
- ◆国補正予算等により造成又は積み増しを行った各種基金を積極的に活用したことから、繰入金は大幅に増加。
- ◆県債は、通常債の発行を抑制したことに加え、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債が地方財政計画において大幅に減額され本県も減少(対22年度比 △140億円、△23.3%)したことから、対22年度比△176億円の減。

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 予 算 案	平成22年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 県 税	101,300	100,600	700	0.7
2 地方消費税清算金	21,695	20,462	1,233	6.0
3 地方譲与税	16,746	14,050	2,696	19.2
うち地方法人特別譲与税	14,897	12,322	2,575	20.9
4 地方特例交付金	1,500	1,600	▲100	▲6.3
5 地方交付税	142,800	133,800	9,000	6.7
6 交通安全対策特別交付金	420	420	0	0.0
7 分担金及び負担金	819	1,234	▲415	▲33.7
8 使用料及び手数料	5,913	6,042	▲129	▲2.1
9 国庫支出金	51,922	59,626	▲7,704	▲12.9
10 財産収入	1,960	1,721	239	13.9
11 寄附金	12	815	▲803	▲98.5
12 繰入金	27,452	20,902	6,550	31.3
13 繰越金	500	500	0	0.0
14 諸収入	11,168	12,401	▲1,233	▲9.9
15 県 債	73,504	91,145	▲17,641	▲19.4
うち臨時財政対策債	46,000	60,000	▲14,000	▲23.3
計	457,711	465,318	▲7,607	▲1.6

県 税 等

139,741[135,112] **+4,629** **+3.4%**

・23年度の県税収入は、一部に持ち直しの動きが見られる企業収益を反映して、法人県民税・法人事業税は22年度予算を上回る(+3,662)ものの、個人所得の減少等により個人県民税が減収(△2,329)となるなど、22年度予算に比べ微増にとどまる見込み。

・地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増加(+2,575)により増。

県税	101,300	[100,600]	+ 700	+0.7%
地方消費税清算金	21,695	[20,462]	+1,233	+6.0%
地方譲与税	16,746	[14,050]	+2,696	+19.2%
計	139,741	[135,112]	+4,629	+3.4%

地方交付税+
臨時財政対策債

188,800[193,800] **△5,000** **△2.6%**

・地方財政計画において、地方税の増加が見込まれたことなどから、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少。

地方交付税	142,800	[133,800]	+ 9,000	+ 6.7%
臨時財政対策債	46,000	[60,000]	△14,000	△23.3%
計	188,800	[193,800]	△ 5,000	△ 2.6%

国庫支出金

51,922[59,626] △7,704 △12.9%

- ・22年度に実施した国勢調査、参議院議員選挙経費の皆減等による国庫委託金の減(△1,491)。
- ・生活保護費などの扶助費にかかる国庫負担金の増(+390)。
- ・普通建設事業にかかる国庫支出金の減(△6,754)。
(公共事業の新規箇所等は補正予算対応の予定)

繰入金

27,452[20,902] +6,550 +31.3%

- ・国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金からの繰入金を財源とした事業を積極的に展開。

(主な基金繰入金)

緊急雇用創出事業臨時特例基金(5,885)、ふるさと雇用再生特別基金(3,040)、医療施設耐震化促進基金(2,827)、介護職員処遇改善等支援基金(2,745)、介護基盤緊急整備等支援基金(2,689)、安心こども基金(1,597)、障害者自立支援対策等臨時特例基金(1,479)、森林整備加速化・林業再生基金(1,089)

県債

73,504[91,145] △17,641 △19.4%

- ・臨時財政対策債(元利償還費全額が交付税措置)が、地方財政計画において大幅に減額されたことから、本県においても減少(△14,000)。
- ・通常債(投資的経費の財源に充てる県債)については、今後の公債費負担の軽減を図るため、発行を抑制するとともに、発行に当たっては、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

23年度末県債残高見込み 10,658億円 (対22年度末比 +154億円)
うち交付税措置分 6,188億円 (58.1%)

4. 歳出予算の概要

- ◆義務的経費は、人件費は減少したものの、扶助費、公債費が増加したことにより、微増。(対22年度比+0.1%)。
- ◆投資的経費は、単独事業が増加した反面、一般公共事業の一部を補正予算対応としたことなどから、減少(対22年度比△14.8%)。
- ◆一般施策経費は、雇用・医療・介護など県政諸課題に積極的かつきめ細かく対応した結果、増加(対22年度比+1.4%)。

(単位：百万円、%)

区 分		平成23年度 予 算 案	平成22年度 予 算 額	比 較	
				増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	165,013	167,227	▲2,214	▲1.3
	うち退職手当	20,198	20,672	▲474	▲2.3
	うち退職手当以外	144,815	146,555	▲1,740	▲1.2
	扶 助 費	13,786	13,181	605	4.6
	公 債 費	76,870	74,884	1,986	2.7
	義務的経費計	255,669	255,292	377	0.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	56,399	66,256	▲9,857	▲14.9
	補 助 事 業	35,108	45,425	▲10,317	▲22.7
	うち一般公共事業費	25,289	36,870	▲11,581	▲31.4
	補助建設事業費	9,819	8,555	1,264	14.8
	単 独 事 業	10,723	8,687	2,036	23.4
	うち単独公共事業費	4,353	4,305	48	1.1
	単独建設事業費	6,370	4,382	1,988	45.4
	国直轄事業費負担金	8,939	10,184	▲1,245	▲12.2
	受 託 事 業	1,629	1,960	▲331	▲16.9
	災 害 復 旧 事 業 費	1,251	1,383	▲132	▲9.6
投資的経費計	57,650	67,639	▲9,989	▲14.8	
一般施策経費	物 件 費	18,427	16,675	1,752	10.5
	維 持 補 修 費	2,956	2,870	86	3.0
	補 助 費 等	110,631	108,353	2,278	2.1
	うち県税交付金等	21,610	21,812	▲202	▲0.9
	出 資 金	603	415	188	45.4
	貸 付 金	2,133	3,100	▲967	▲31.2
	積 立 金	5,094	6,064	▲970	▲16.0
	繰 出 金	4,448	4,810	▲362	▲7.5
予 備 費	100	100	0	0.0	
一般施策経費計	144,392	142,387	2,005	1.4	
合 計	457,711	465,318	▲7,607	▲1.6	

人件費

165,013[167,227] **△2,214** **△1.3%**

退職手当	20,198	[20,672]	△ 474	△2.3%
退職手当以外	144,815	[146,555]	△1,740	△1.2%

・職員定数の削減等により、22年度予算に比べ減少。なお、自主的な給与抑制措置は一部緩和のうえ引き続き実施。

定数削減計画の実行 △119人

(一般行政部門(公社・事業団含む) △115人、水道部門 △4人)

・退職手当は22年度予算に比べやや減少の見込みであるが、団塊の世代の退職等により、引き続き200億円を上回る高い水準で推移。

公債費

76,870[74,884] **+1,986** **+2.7%**

うち 元金 58,071 利子 18,799

・地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債(元利償還費全額が交付税措置)の償還が増加することなどにより、22年度予算と比べ増加。

普通建設事業費

56,399[66,256] **△9,857** **△14.9%**

・整備効果の高い事業や緊急性のある事業への「選択と集中」を徹底。

・既存施設の維持・補修、補強(橋梁補修及び橋梁耐震補強等)

・県民生活の安全・安心の確保(交通事故対策、道路防災対策、浸水常襲地域対策等)

・「奈良の今後5カ年(H21～H25)の道づくり重点戦略」に基づく幹線道路ネットワークの形成

・特定プロジェクト等の計画的推進(奈良公園及び周辺地域の整備、平城宮跡周辺地域の整備、PFI手法による新県営プールの整備)

・無電柱化等による景観の向上 など

・医療施設の耐震化など、国補正予算等による各種基金を活用した事業を積極的に展開。

医療施設の耐震化(2,827)、介護基盤の緊急整備等(2,631)、緑の産業再生プロジェクト(1,080) など

物件費

18,427[16,675] **+1,752** **+10.5%**

- ・国補正予算等による各種基金を活用し、雇用環境が厳しい若年者などの雇用を創出するとともに、子育て、介護、医療等の各分野における主要課題に積極的に対応。
- ・平城京歴史館の運営、「記紀・万葉」フォーラム、東アジア地方政府会合などを実施。

補助費等

110,631[108,353] **+2,278** **+2.1%**

- ・私立学校教育経常費補助金(6,337)、私立高等学校等就学支援金(2,123)、病院事業費特別会計への補助(2,674)、企業立地促進補助金(900)、放課後児童健全育成事業費補助金(416)など、主要な政策課題にかかる補助負担金は積極的に予算化。
- ・国補正予算等による各種基金を活用し、きめ細やかな対策を実施。
 障害者自立支援対策の実施(1,439)、妊婦健康診査への支援(390)、子宮頸がん予防ワクチン等接種への支援(1,116)、介護職員の処遇改善(2,729)、市町村による雇用対策の実施(3,900) など
- ・国の社会保障制度に関する経費は、高齢化の進行等により引き続き増加。

(主な社会保障関係経費)

後期高齢者医療	12,931	[11,510]	+1,421	+12.3%
障害者自立支援給付	3,301	[2,972]	+329	+11.1%
介護給付	11,785	[11,087]	+698	+6.3%
国民健康保険	10,368	[9,858]	+510	+5.2%

5. 財政健全化に向けた主な取り組み

○人件費の抑制

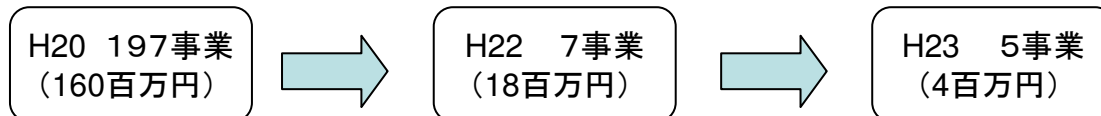
- ・定数削減計画 △180人(H21~H23)の実行
【H23 △119人】(一般行政部門(公社・事業団含む)△115人、水道部門 △4人)
- ・自主的な給与抑制措置の継続(一部緩和)
給与抑制率 知事 △10%、副知事 △5%、部長・次長級 △3%、課長級 △2%、
主幹・小規模所長級 △0.5%

○様々な視点からの事業見直し

- ・各種団体への運営補助金の見直し

事業補助金化など、施策効果がより発揮できる手法に見直し

【団体運営補助】



- ・各種団体負担金、事業負担金の見直し【H23見直し効果額 91百万円】

負担金廃止 18事業 海外派遣研修負担金、全国青少年教育施設協議会負担金 など

負担金縮小・見直し 97事業 地方税電子化協議会負担金、自治体国際化協会負担金 など

- ・その他の見直し【H23見直し効果額 2,483百万円】

事業廃止 76事業 学研高山第2工区のまちづくり検討事業、地域総合整備資金貸付金 など

事業縮小・見直し 117事業 税務総合システムの管理コストを削減、大和路情報ハイウェイの運用保守方法を見直し など

○県有資産の有効活用

・北部拠点施設の整備【H22～H23 改修工事】

① 旧片桐高校

対象機関 土地開発公社、住宅供給公社、道路公社、自税第一課(奈良市)
郡山土木、郡山保健所、北部農林振興事務所農林普及課(大和郡山市)
北部農林振興事務所、北部農林振興事務所土地改良課(天理市)

② 法蓮庁舎

対象機関 奈良県税、人事委員会、労働委員会、水道局、JR連立事務所(奈良市)

・旧耳成高校の整備

○大規模農産物直売所を中心とした民間施設を誘致
H23 貸付料調査、発掘調査費に対する補助

・県有資産の売却【H23 売却収入 407百万円】

南紀寺職員住宅、橿原職員住宅

○特別会計改革の推進

・特別会計繰越金の活用【H23 一般会計繰入金 100百万円】

中小企業振興資金貸付金特別会計 60百万円
林業改善資金貸付金特別会計 40百万円

・特別会計事業収益の活用

競輪事業費特別会計【H23 一般会計繰入額 15百万円 (H22 100百万円)】
駐車場費特別会計【H23 一般会計繰入額 355百万円 (H22 305百万円)】

○県税の徴収強化

・(仮)自動車税事務所の設置(H24年1月予定)

奈良県税事務所自動車税第一課・第二課、各事務所の自動車税徴収事務を一元化

・個人住民税の徴収強化

滞納整理室の運営、県税務職員の市町村常駐派遣、直接徴収の実施

・公売の推進

インターネット公売の実施、市町村との合同公売の実施

・県税収納手段の拡大

コンビニ収納、クレジットカード収納、マルチペイメント収納の実施

○未収金対策の強化

- ・民間の債権回収業者等への回収事務の委託
県立病院の診療収入等
県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)
高校奨学金
母子寡婦福祉資金貸付金 など
- ・納付しやすい環境の整備
口座振替の導入(高校奨学金等)、クレジットカード収納(県立病院)

○使用料・手数料などの確保

- ・新たに整備される施設等の使用料や新たに実施する事務に係る手数料の新設等を実施【H23効果額 79百万円】
 - ◆使用料
平城京歴史館入場料の新設(106百万円)
橿原公苑庭球場使用料の見直し(1百万円)
道路占用料等の見直し(△30百万円) など
 - ◆手数料
廃棄物処理施設定期検査手数料の新設 など
- ・新たな歳入確保のため、公の施設等において、有料広告等の導入を推進

○資金調達が多様化

- ・安定的で透明性の高い資金調達を図るため、全国型市場公募地方債を発行【H23 発行予定額 300億円(うち共同発行分200億円)】

6. 収支均衡策

収支不足額は40億円(22年度:48億円、8億円の減)



- ・特例的な県債の発行、特別会計繰越金の活用により収支不足に対応
- ・今後の財政負担の増加に備え、財政調整基金・県債管理基金の取り崩しを回避(3年連続)

特例的な県債の発行 39億円 (H22 48億円)

- ・ 地方道路整備臨時貸付金 8億円 (H22 8億円)
- ・ 退職手当債 31億円 (H22 32億円)
- ・ 財源対策債(調整分) 一億円 (H22 8億円)

特別会計繰越金の活用 1億円 (H22 一億円)

- ・ 特別会計繰越金の活用 1億円 (H22 一億円)
〔 中小企業振興資金貸付金特別会計
 林業改善資金貸付金特別会計 〕

【23年度末基金残高の見込み】

財政調整基金	111億円 (H22 110億円)
県債管理基金	313億円 (H22 305億円)
(合計)	424億円 (H22 415億円)

(※県債残高、基金残高の推移については、計数資料参照)

【参考】

今後の財政収支見通し(平成23年度当初予算案をベースに試算)

(単位:億円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入(財調・県債基金繰入は含まず) A	4,605	4,537	4,544	4,641	4,537	4,501
県税・地方消費税清算金・地方譲与税	1,351	1,397	1,418	1,422	1,424	1,425
地方交付税	1,338	1,428	1,423	1,418	1,426	1,454
県債	863	696	770	853	786	724
その他の歳入	1,053	1,016	933	948	901	898
歳出 B	4,653	4,577	4,647	4,804	4,733	4,757
人件費	1,672	1,650	1,659	1,656	1,663	1,660
公債費	749	769	810	844	891	923
投資的経費	676	576	702	789	634	592
その他の歳出	1,556	1,582	1,476	1,515	1,545	1,582
C=A-B	▲48	▲40	▲103	▲163	▲196	▲256
財政健全化への取り組み及び退職手当債等の発行(※1) D	48	40	40	40	40	40
収支差引 C+D	0	0	▲63	▲123	▲156	▲216
県債残高 a	10,504	10,658	10,845	11,117	11,293	11,393
うち、交付税で措置される額 b	6,056	6,188	6,263	6,348	6,396	6,477
うち、交付税措置以外の額 a-b	4,448	4,470	4,582	4,769	4,897	4,916
交付税措置の割合 b/a×100	57.7%	58.1%	57.8%	57.1%	56.6%	56.8%

※収支不足が生じた場合は、財政調整基金・県債管理基金(H23末残高見込み:424億円)の取り崩しが必要。

【24年度以降の試算方法】

〔歳入〕

・ 県税、地方消費税清算金

H23.1.24閣議決定「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本態度」のH23名目経済成長率を参考に試算

・ 地方交付税

地方財政計画(総務省)を参考に試算

・ 県債

臨時財政対策債は、H24年度以降はH23予算案と同額(460億円)で推移

・ その他の歳入

その後は歳出連動

一般財源は23年度同額(可能なものは個別積算)、特定財源は歳出連動

〔歳出〕

・ 人件費(給与費)

給与費は条例本則に基づき試算

職員数は、定員適正化計画(H26年4月の定員をH23年4月に比べ△50人)を達成

退職手当は過去の勤奨退職者数等を勘案して推計

・ 公債費

既発債の公債費に今後の県債発行に伴う公債費を加算

・ 投資的経費

公共事業は、H24以降▲3%、その後は23年度同額(可能なものは個別積算)

・ その他の歳出

可能なものは個別積算(社会保障関係経費は平成18年5月厚労省発表の社会保障の給付と負担の見通しを参考に推計)、その後は23年度同額

(※1) D欄のH24以降については、退職手当債等の特例的な県債をH23と同程度発行できると仮定



総務部 財政課
TEL 0742-22-5704
FAX 0742-23-6895

http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-11790.htm